

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	354,471	389,186	1,892,534
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,172	14,683	198,124
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	27,448	15,960	197,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,671	21,938	234,219
純資産額 (千円)	3,589,383	3,901,046	3,879,107
総資産額 (千円)	4,318,764	4,659,364	4,695,130
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	4.16	2.42	29.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.7	82.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため第64期は記載していません。また、第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失2千2百万円及び経常損失1千4百万円、四半期純損失1千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では堅調な個人消費と好調な企業業績により景気回復が続く、欧州経済は金融緩和により景気が持ち直す動きが出てきました。これに対し、中国、インド等の新興国経済は成長鈍化の傾向が続く、全体としては緩やかな成長となりました。

我が国経済におきましては、消費増税並びに円安値上げに伴う個人消費の低迷が続いており、昨年来の企業業績の回復や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしました。ICT関連が伸び悩む一方で、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

第1四半期連結累計期間の売上高は3億8千9百万円（前年同四半期比9.8%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが回復し、フェライトコア販売は車載、産業機器を中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は2千2百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失）となりました。経常損失は営業外収益における為替差益等により1千4百万円（前年同四半期は2千6百万円の経常損失）、四半期純損失は1千5百万円（前年同四半期は2千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが回復し、フェライトコア販売は車載、産業機器を中心に国内外市場で順調に推移したことから、当事業の売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比10.3%の増加）となり、セグメント損失は3千2百万円（前年同四半期は3千9百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千3百万円（前年同四半期は同額の1千3百万円）となり、セグメント利益は1千万円（前年同四半期は1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千5百万円減少し、4億5千9百万円となりました。このうち、流動資産は2億3千5百万円、固定資産は2億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少し、7億5千8百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千1百万円、固定負債は5億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、3億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 営業損失の計上についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組みます。

- 車載、医療機器関連の新規受注獲得

- 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進

- 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

- さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,572,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,562,000	6,562	-
単元未満株式	普通株式 35,793	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,562	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	1,572,000	-	1,572,000	19.24
計	-	1,572,000	-	1,572,000	19.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	1,082,050
受取手形及び売掛金	558,157	490,843
商品及び製品	230,183	246,895
仕掛品	212,927	222,195
原材料及び貯蔵品	194,167	205,565
その他	138,793	118,056
貸倒引当金	74	69
流動資産合計	2,421,480	2,365,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,846	175,412
機械装置及び運搬具(純額)	27,065	23,713
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	1,313	951
その他(純額)	7,931	7,071
有形固定資産合計	1,987,431	1,973,423
無形固定資産	58,793	56,760
投資その他の資産		
投資有価証券	218,736	257,230
長期前払費用	254	54
その他	14,367	12,279
貸倒引当金	5,934	5,921
投資その他の資産合計	227,424	263,644
固定資産合計	2,273,649	2,293,828
資産合計	4,695,130	4,659,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	86,948
未払法人税等	9,510	3,317
未払費用	97,854	80,341
賞与引当金	8,233	14,407
その他	27,691	26,158
流動負債合計	251,698	211,173
固定負債		
繰延税金負債	26,351	35,629
再評価に係る繰延税金負債	237,721	220,386
退職給付に係る負債	25,766	16,208
役員退職慰労引当金	254,836	257,760
その他	19,646	17,160
固定負債合計	564,323	547,145
負債合計	816,022	758,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	465,572
自己株式	227,029	227,029
株主資本合計	3,555,841	3,539,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	86,224
土地再評価差額金	278,760	296,096
為替換算調整勘定	12,504	21,155
その他の包括利益累計額合計	323,266	361,165
純資産合計	3,879,107	3,901,046
負債純資産合計	4,695,130	4,659,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	354,471	389,186
売上原価	270,709	291,563
売上総利益	83,761	97,622
販売費及び一般管理費	111,790	119,702
営業損失 ()	28,028	22,079
営業外収益		
受取利息	54	76
受取配当金	1	1
為替差益	-	5,927
雑収入	2,211	1,519
営業外収益合計	2,267	7,524
営業外費用		
為替差損	317	-
雑損失	93	128
営業外費用合計	410	128
経常損失 ()	26,172	14,683
税金等調整前四半期純損失 ()	26,172	14,683
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	27,448	15,960
四半期純損失 ()	27,448	15,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,448	15,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,819	29,215
土地再評価差額金	-	17,335
為替換算調整勘定	21,403	8,651
その他の包括利益合計	28,223	37,899
四半期包括利益	55,671	21,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,671	21,938
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の繰延税金負債の額が2,802千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が17,335千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	17,125千円	17,350千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	340,491	13,980	354,471	-	354,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	340,491	13,980	354,471	-	354,471
セグメント利益又はセグメント損失()	39,953	11,925	28,028	-	28,028

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	375,845	13,340	389,186	-	389,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	375,845	13,340	389,186	-	389,186
セグメント利益又はセグメント損失()	32,821	10,741	22,079	-	22,079

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円16銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	27,448	15,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	27,448	15,960
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,374	6,597,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大好 慧 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。